

日本企業は、気候変動の影響への『適応』にどう取り組むべきか

昨年11月に我が国の「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定され、これに基づき関係各省庁、自治体による「適応」への取り組みが本格化すると予想されます。一方、多くの企業では温室効果ガス排出抑制など、気候変動の「緩和」への取り組みは広く行われていますが、「適応」に積極的に取り組む企業は限られています。しかし、近年の異常気象の発生頻度の高まりに見られるように、気候変動による企業リスクは避けられない状況にあり、また、投資判断において気候変動対応状況等が評価要素に組み入れられる傾向等、企業においても「適応」に本格的に取り組むことが求められる状況となってきました。そこで、以下の通りシンポジウムを開催し、①企業の持続可能性における「適応」の役割、②持続可能な社会における企業の「適応」の役割等を論点として、この問題への理解と浸透を図ります。多くの皆様のご参加をお待ち致します。

日時：2016年12月10(土)13:30～16:30 会場：東京ビッグサイト会議棟6階 605会議室

主催：認定特定非営利活動法人 環境経営学会

協賛：(予定)サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)

～ プログラム ～

13:00～13:30	受付		
13:30～13:40	主催者挨拶	環境経営学会会長	後藤 敏彦
13:40～14:15	問題提起	「日本企業が疎い気候変動の適応リスクと適応ビジネス」 環境経営学会副会長	川村 雅彦
14:15～14:45	学会報告	「企業の気候変動適応に関する研究委員会活動について」 企業の気候変動適応に関する研究委員会委員長	前川 統一郎

< 休憩 >

15:00～16:30	パネルディスカッション		
	テーマ：	日本企業は気候変動の影響への『適応』にどう取り組むべきか	
	パネリスト		
	① 環境経営学会会長、サステナビリティ日本フォーラム代表理事		後藤 敏彦
	② 環境経営学会副会長、(株)オルタナ オルタナ総研 所長・首席研究員		川村 雅彦
	③ 環境経営学会幹事、早稲田大学大学院 客員主任研究員		伊藤 由宣
	④ 環境経営学会会員、法政大学大学院 公共政策研究科博士課程		田代 邦幸
	⑤ 環境経営学会会員、国際航業(株)事業開発本部企画部長		長谷川 浩司
	モデレーター：		
	環境経営学会幹事、国際航業(株) 上級顧問		前川 統一郎
	【総司会】		
	環境経営学会理事・事務局長、(株)ジェムコ日本経営 顧問		中村 晴永

- 参加ご希望の方は、下記申込書に必要事項をご記入の上、環境経営学会事務局宛にメールまたはFAXでお申込み下さい。
- お申込みの際にいただきました個人情報、当目的以外に使用することはありません。
- 入場無料**：参加票は交付致しませんので、特に事務局から連絡がない限り、直接会場にお越し下さい。

環境経営学会 事務局 Email : smf@smf.gr.jp 電話03-6272-6413 FAX03-6272-6414

環境経営学会事務局宛 **参加申込み** E-mail : smf@smf.gr.jp / FAX 03-6272-6414

氏名 (代表者名)	住所〒
団体名	
複数ご参加の場合 (合計人数 人)	TEL
E-mail	FAX